

沖縄振興開発金融公庫 市場投資家向け決算説明資料

令和4年9月



I 沖縄県の概観

沖縄県の地理的特性	P 3
沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）	P 4
沖縄経済の長期トレンド（観光）	P 5

II 沖縄公庫の概要

沖縄公庫の概要	P 7
沖縄公庫の特色と役割	P 8
沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け	P 9
沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能	P 10
沖縄公庫の独自の出融資制度	P 11
2021年度事業実績	P 12

III 沖縄公庫の事業概要

沖縄振興とSDGsのつながり	P 14
ひとり親世帯と子どもの貧困	P 15
ひとり親家庭支援等にかかる特例制度の創設・拡充	P 16
最近の融資事例 ひとり親家庭への支援等	P 17
教育ローン 向上心ある県民の夢をサポート	P 18
駐留軍用地跡地の有効活用	P 19
最近の出資事例 産業整備事業と新事業創出促進出資	P 20

IV セーフティネット機能の発揮

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み	P 22
----------------------	------

V 2022（令和4）年度予算

2022年度予算の概要	P 24
-------------	------

VI 2021（令和3）年度決算報告

損益構造（法定財務諸表ベース）	P 26
損益状況（損益計算書）	P 27
財務状況（貸借対照表）	P 28
貸出資産の内容	P 29

VII 沖縄公庫債券の商品性について

2022年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性	P 31
サステナビリティボンド・フレームワークの概要①	P 32
サステナビリティボンド・フレームワークの概要②	P 33
第30回（2021年度）沖縄公庫債インパクトレポート	P 34
沖縄公庫債の発行状況	P 39



I 沖縄県の概観

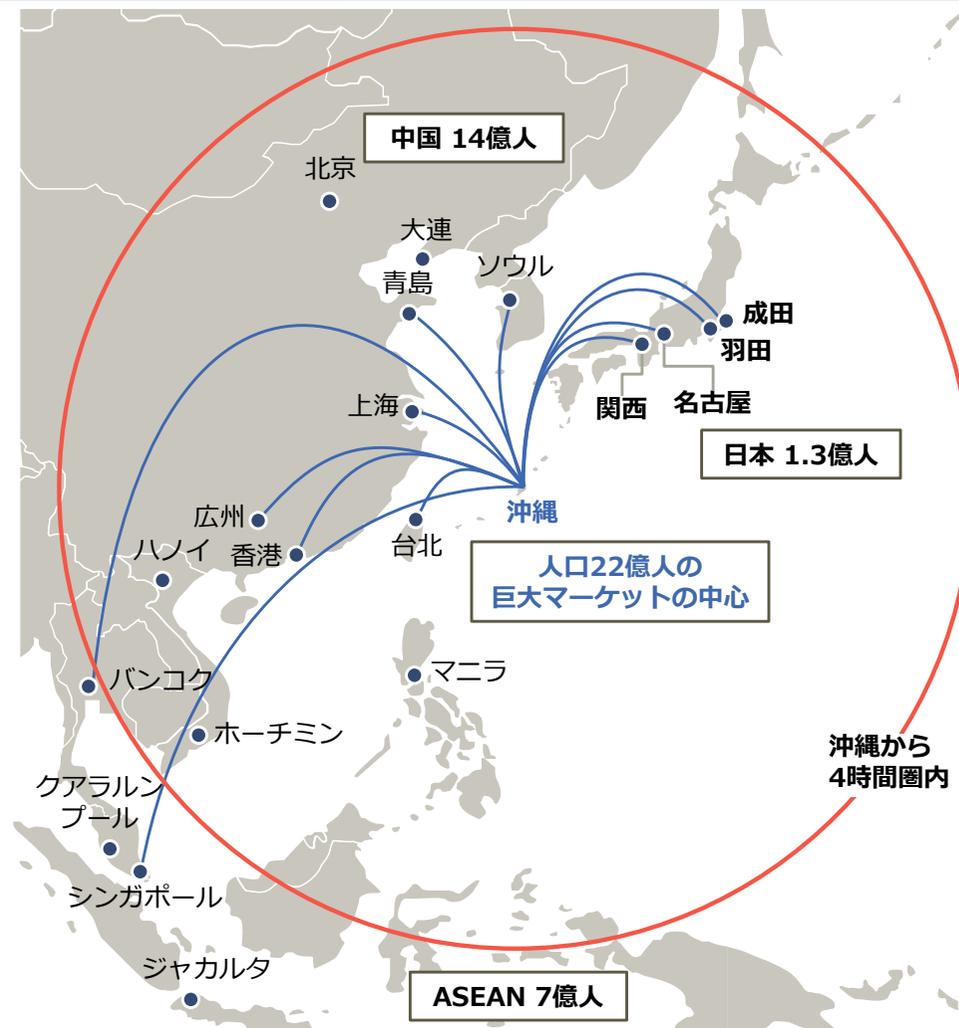
- 沖縄県の地理的特性
- 沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）
- 沖縄経済の長期トレンド（観光）

- 沖縄県は、人口約22億人の巨大マーケットである東アジアの中心に位置する地理的特性・優位性があります。
- 古くから沖縄はアジア諸国を相手に交易・中継貿易を行い、発展してきました。

魅力ある沖縄の地域特性

- 沖縄は、地理的特性として、東アジアの中心に位置し、アジアとの架け橋としての役割を果たしていく可能性や、自然環境的特性として優れた自然環境に恵まれ、観光資源としてはもとより、経済発展の観点からも日本の経済成長の牽引役として、大きなポテンシャルを秘めた地域です。
- 観光・リゾート産業の発展や国際航空物流拠点施設の整備など、一定の成果もありますが、さらにあらゆる分野において、その特性を生かしていくことが課題です。将来の沖縄の姿を視野に入れ、内外の英知を結集することにより、限りない可能性を現実のものとするための取組が求められています。

	沖縄県		全国	調査日
		順位		
面積	2,282km ²	44位	377,974km ²	2021年10月
米軍専用施設面積	184.8km ²	1位	263.1km ²	2020年3月
人口	146.7万人	25位	1億2,614万人	2020年10月
人口密度	637.0人/km ²	9位	338.3人/km ²	2019年10月
産業構成比	1次産業	1.35%	1.01%	2018年度
	2次産業	17.89%	25.72%	2018年度
	3次産業	81.29%	72.33%	2018年度
1人当たり県民所得	239.1万円	47位	331.7万円	2018年度
完全失業率	3.7%	2位	2.8%	2021年(年平均)
生活保護率	2.6%	4位	1.6%	2020年12月
大学等進学率	40.8%	47位	55.8%	2020年5月

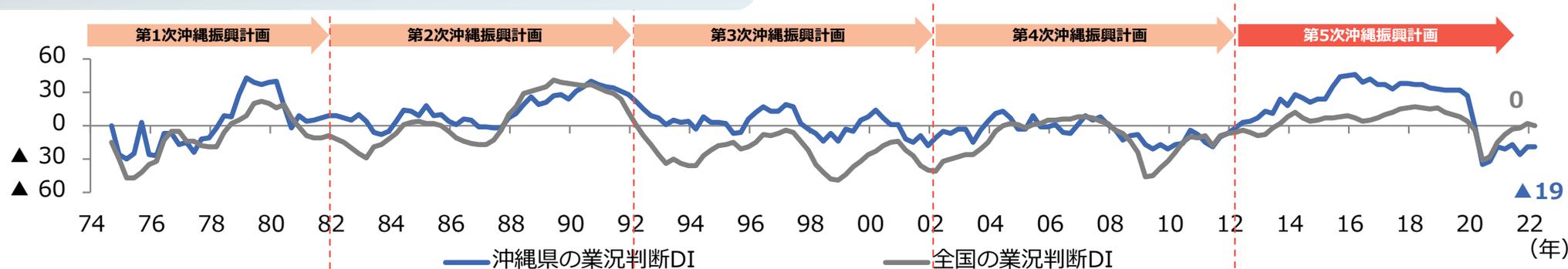


出典：おきなわのすがた（沖縄県）、
 令和4年沖縄県勢要覧 みえる・わかる・沖縄（沖縄県）、
 労働力調査（総務省統計局）
 学校基本調査（文部科学省）

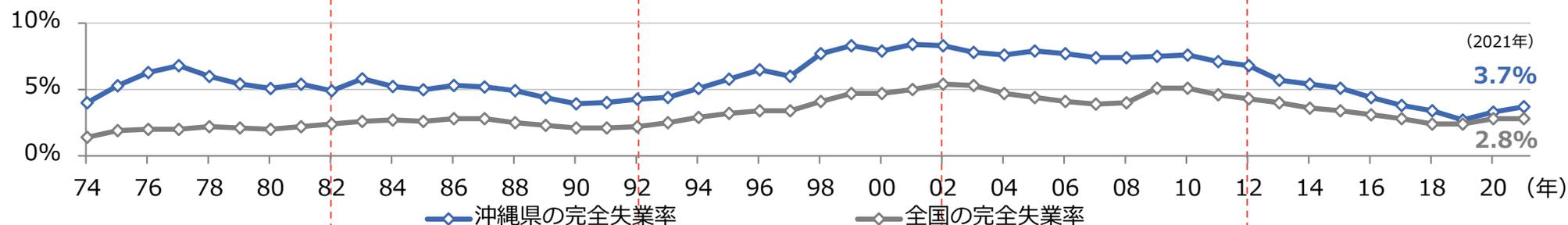
沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）

- 日銀短観の全国比較でも「異次元」状態とされ、完全失業率は低水準を保っておりましたが、足許では新型コロナウイルス感染症の影響が依然として広範化している状況です。

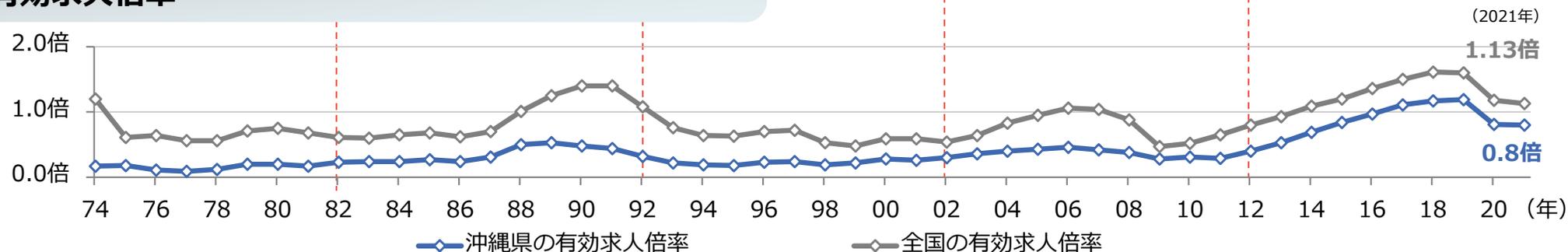
沖縄と全国の業況判断D.I.（日銀短観）



完全失業率



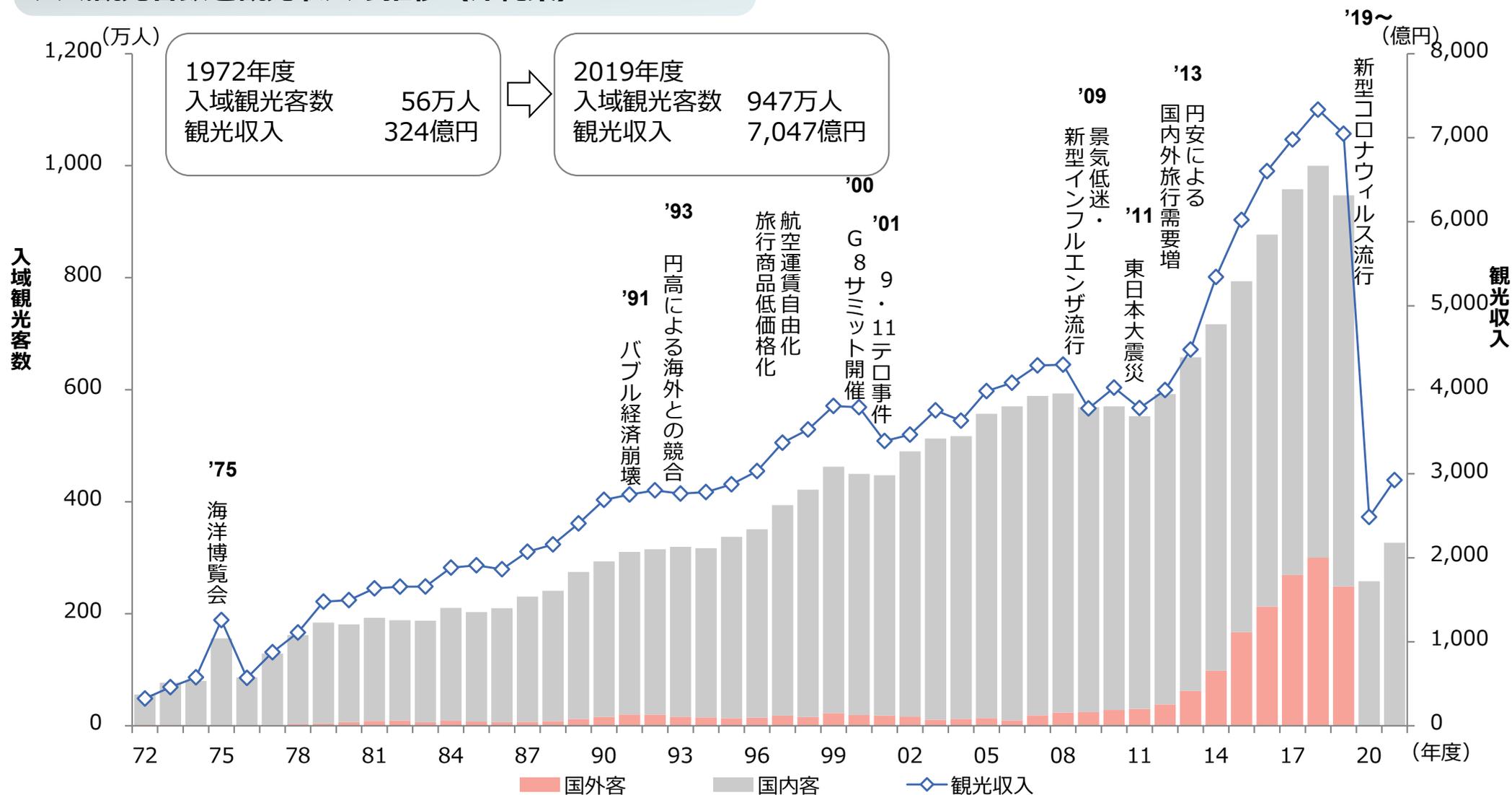
有効求人倍率



沖縄経済の長期トレンド（観光）

- 2021年度の入域観光客数は、新型コロナの影響による旅行自粛等により、2019年度比65%減の327万人となりました。外国人観光客数は2年連続で0人となりました。

入域観光客数と観光収入の推移（沖縄県）





Ⅱ 沖縄公庫の概要

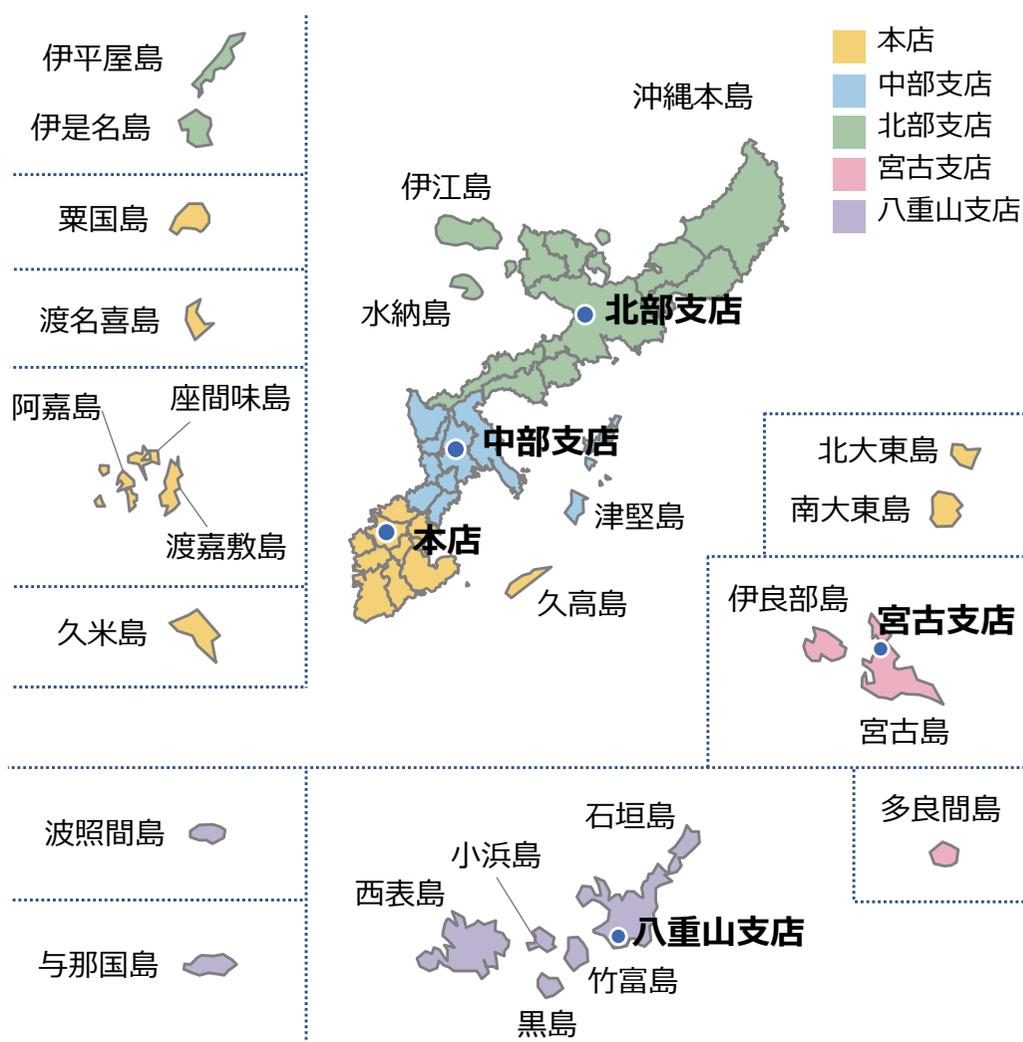
- 沖縄公庫の概要
- 沖縄公庫の特色と役割
- 沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け
- 沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能
- 沖縄公庫独自の出融資制度
- 2021年度事業実績

- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を金融面から支援するため、1972（昭和47）年5月に設立された沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関です。

組織概要

創業/設立	<p>1972（昭和47）年5月沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 琉球開発金融公社（米国民政府により設立）、大衆金融公庫（琉球政府により設立）及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継
設立年月日	1972年5月15日（沖縄の本土復帰と同日）
資本金	<p>1,558億円（2022年3月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 一般会計出資金 1,217億円、産業投資出資金 126億円、承継出資金 216億円 ■ 全額政府出資
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ● 本店 那覇市 ● 東京本部 東京都港区 ● 支店 中部支店（沖縄市） 北部支店（名護市） 宮古支店（宮古島市） 八重山支店（石垣市）
職員数	218人（2022年度予算定員）
出融資残高	1兆503億円（2022年3月末現在）

業務区域図

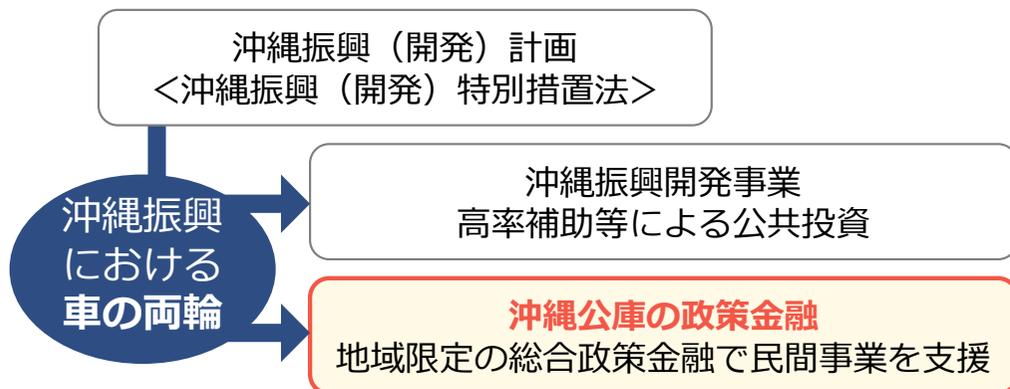


- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関です。設立以来7.1兆円の出融資実績があり、「沖縄の強くしなやかな地域経済の構築」を金融面から支えています。

沖縄の振興における「車の両輪」

- 民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、**沖縄の振興開発における「車の両輪」**として位置づけられます。

沖縄振興策の体系



沖縄振興策の背景

- 「本土との格差是正」から「民間主導の自立型経済の構築・発展」へ政策転換
- 極めて厳しい財政事情

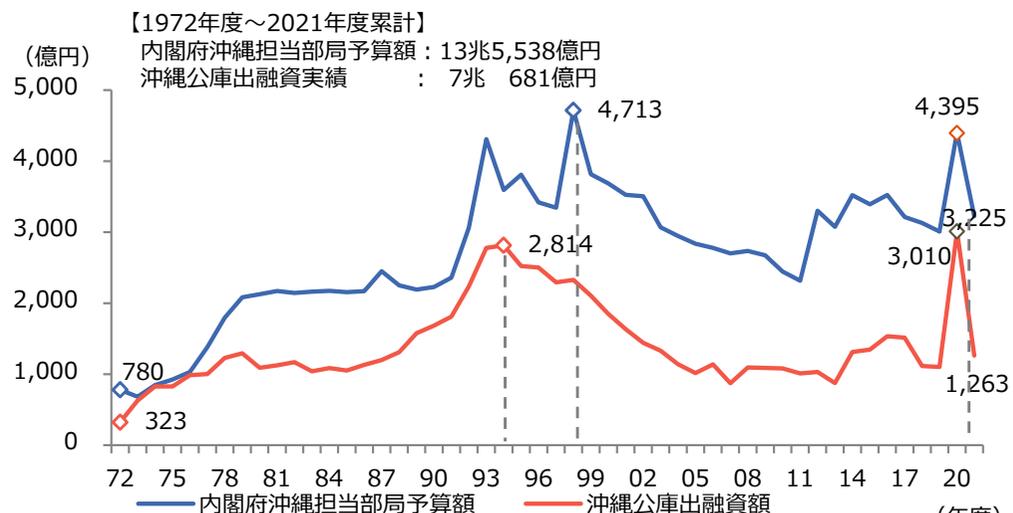
➡ **政策金融による
経済の振興・社会の開発がより重要に**

沖縄振興（開発）計画における沖縄公庫の役割発揮

- 1972年度～【基盤整備】
電気・ガス、船舶、航空機、都市モノレール等、民間投資によるインフラ整備を支援
- 2002年度～【民間主導の自立型経済の構築】
沖縄特区、ベンチャー、離島振興、泡盛・特産品等、多様なニーズへの支援を強化
- 2012年度～【優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展】
沖縄特区、リーディング産業、跡地向け制度の拡充
子どもの貧困対策関連の強化
- 2022年度～【強くしなやかな地域経済の構築】

出融資実績の推移

内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資実績の推移



注：1972～2021年度までの内閣府沖縄担当部局予算額は補正後のデータです。

沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け

- 沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄振興策と沖縄公庫の関係

沖縄振興特別措置法 (平成14年法律第14号)
(令和4年3月31日改正、4月1日施行)

沖縄振興基本方針 (令和4年5月10日内閣総理大臣決定)

沖縄振興計画 (新・沖縄21世紀ビジョン基本計画)
(令和4年5月沖縄県知事決定)

計画期間2022年～2031年 (10年)

第5章 克服すべき沖縄の固有課題

2 固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充及び政策金融の活用

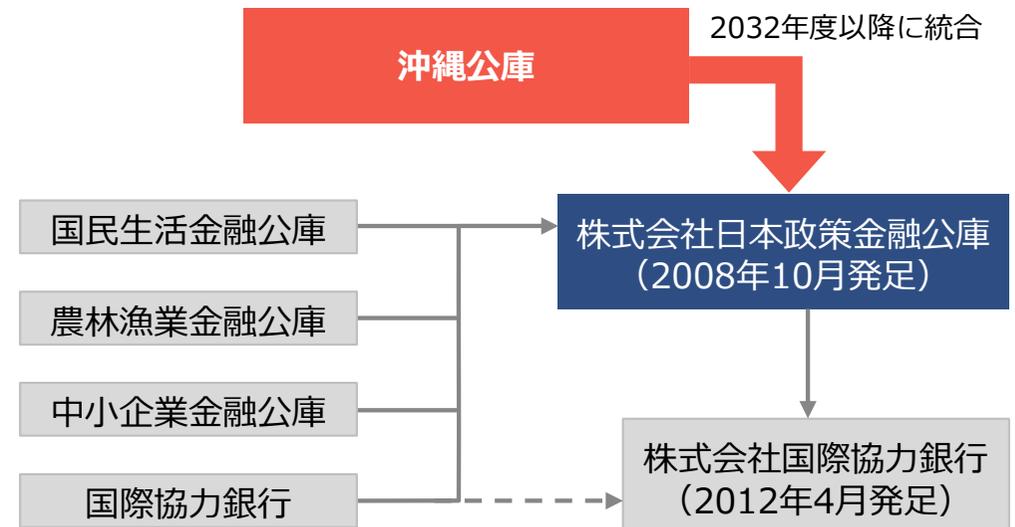
(3) 地域に根ざした政策金融の活用 (抜粋)

「沖縄21世紀ビジョン」の実現のためには、沖縄振興特別措置法に規定する各種特別措置と民間投資を促進する政策金融が車の両輪として、また、本県の可能性を顕在化させるために必要不可欠です。このことから、本県のみを対象とする唯一の政策金融機関である沖縄振興開発金融公庫 (以下「沖縄公庫」) の存在は重要です。

このため、本県の地域事情に精通し、政策金融を一元的・総合的に行う沖縄公庫については、現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、各種金融支援制度の整備やその活用促進など沖縄県や民間金融等と協調・連携した一層の役割発揮が求められます。

政策金融改革の動向

- 政策金融改革により、沖縄公庫は日本政策金融公庫へ統合されることが決定しています。
- ただし、2022年4月の沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律の施行により、新たな沖縄振興基本方針の期間においては存続を維持し、日本政策金融公庫に統合される時期が2032年度以降に延期されています。



注：2011年4月28日、株式会社国際協力銀行法成立
2012年4月6日、日本公庫から分離し、株式会社国際協力銀行が発足

- 沖縄公庫は、沖縄地域限定の総合政策金融機関として、良質な資金を安定的かつ機動的に供給することで、質・量の両面から沖縄の民間金融を補完し、民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献しています。

経済・社会の状況

- 低い県民所得、貯蓄率
 - 1人当たり所得は全国比約7割（2018年）
 - 世帯貯蓄高は全国比約4割（2019年）
- 高い完全失業率
 - 沖縄3.7%⇔全国2.8%（2021年）
- 脆弱な企業経営基盤
 - 中小・小規模事業者が99.9%（2016年）
- 高い第三次産業のウエイト
 - 就業者の79.9%が第三次産業（2021年）

脆弱な事業基盤

歴史・地理的要因

- 戦争被害、27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず
- 在日米軍専用の施設面積の約7割が沖縄に集中
 - 県土全体の約15%の面積を占める
- 厳しい自然環境
 - 台風常襲地帯等
- 離島、遠隔地であることの特長
 - 輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小・アジアとの近接性など

経済合理性から見て不利

金融の状況

- 特異な金融構造
 - 店舗を構えるメガバンクは1店舗のみ（県外からの資金調達が限定的）
 - 信組なし
 - 地銀、第二地銀が県内金融を牽引
- 民間資金量は全国に比べ低い水準（名目GDP比率）に留まる
- 高い貸出金利
 - 沖縄-全国=0.47%(2021年)

資金量が不足

質的補完・リスク補完

長期・固定・低利融資
セーフティネット機能、審査機能の発揮

量的補完

安定的な資金供給

沖縄振興開発金融公庫

民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献

沖縄公庫独自の出融資制度

- 日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施しているほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を運用し、「地域に根ざした総合公庫」として沖縄の振興に貢献しており、利用者の多種多様な資金ニーズに対応し、政策金融のワンストップサービスを提供しています。

沖縄公庫の出融資制度と本土との比較



2021年度事業実績

- 2021年度は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要反動減等により、事業実績は1,263億円となりました。

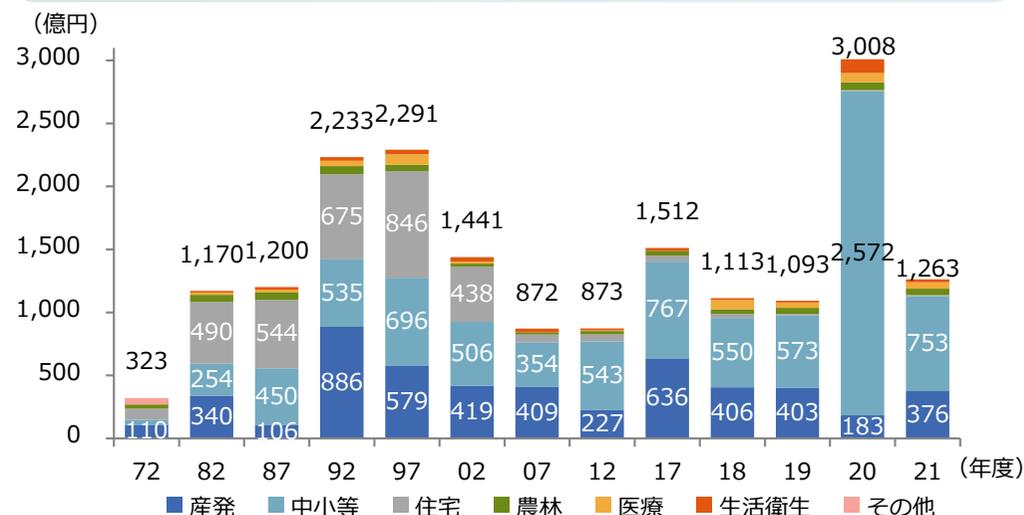
事業実績

(単位：億円)

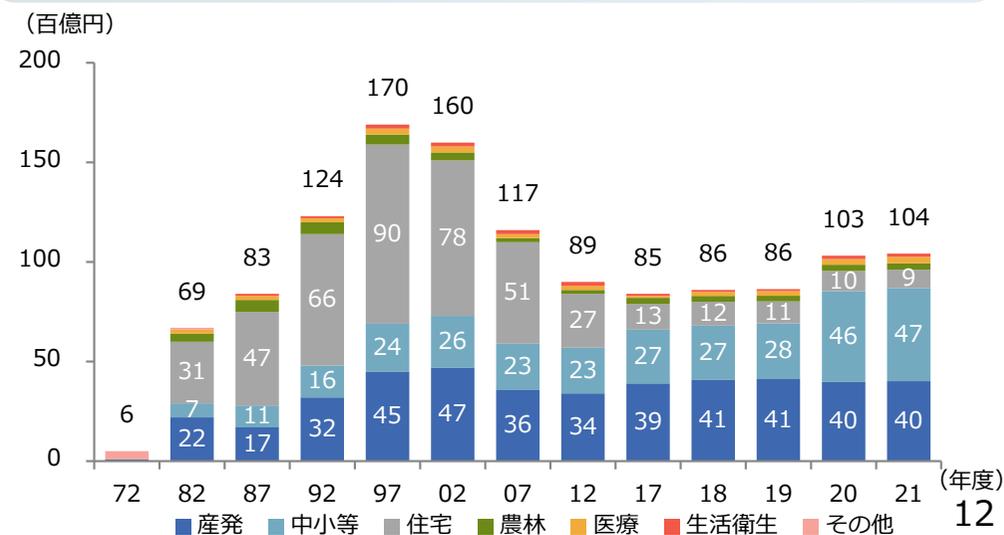
	2020年度	2021年度	前年度比
① 貸付	3,008	1,263	▲ 1,746
産業開発資金	183	376	+ 192
中小企業等資金	2,572	753	▲ 1,819
住宅資金	9	8	▲ 1
農林漁業資金	62	51	▲ 11
医療資金	74	52	▲ 21
生活衛生資金	109	23	▲ 86
② 出資	2	1	▲ 1
企業等に対する出資	—	—	—
新事業創出促進出資	2	1	▲ 1
合計	3,010	1,263	▲ 1,747

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

貸付実績の推移



貸付残高の推移





Ⅲ 沖縄公庫の事業概要

- 沖縄振興とSDGsのつながり
- ひとり親世帯と子どもの貧困
- ひとり親家庭支援等にかかる特例制度の創設・拡充
- 最近の融資事例 ひとり親家庭への支援等
- 教育ローン 向上心ある県民の夢をサポート
- 駐留軍用地跡地の有効活用
- 最近の出資事例 産業整備事業と新事業創出促進出資

沖縄のおかれた環境

- 沖縄は歴史的、地理的背景により全国に比して限られた雇用機会、低い賃金、少ない高等教育の機会が問題となっています。
- 沖縄が抱える諸問題は、国内に未だ残る格差として社会全体の課題意識共有の下で解決すべきものです。



SDGs – “誰も取り残さない”社会の実現

- SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。
- 全ての人のための目標達成を目指し、“誰ひとり取り残さない”社会の実現を謳っています。

沖縄の抱える社会的な課題の解決を目指す沖縄振興は、複数のSDGsの達成に貢献するものです

- 沖縄における経済的、社会的な諸問題はSDGsにおいて課題として設定されている諸論点と符号しています。
- 政策金融として当公庫はこれら諸問題の解決に貢献しており、沖縄経済の置かれた特殊事情に則した独自の融資制度を通じて、金融サービスの面でSDGsに貢献しています。

SDGsの切り口から見た、政策金融として当公庫事業が沖縄振興に果たす役割



- **ひとり親家庭支援制度による生活水準の向上**
ひとり親世帯への金融支援による生活安定化



- **地域雇用創出による県経済全体の活性化**
雇用拡大を通じた地域経済の振興



- **駐留軍用地跡地を活用した土地開発**
返還地の開発による経済機会の新規創出



- **地域のニーズに即した医療・福祉の充実**
医療・福祉施設の整備・サービスの向上



- **高等教育の機会拡大**
教育資金の低利融資による大学等進学者数増加



- **雇用機会の増加、賃金の改善**
事業拡大等を通じた雇用創出と平均賃金向上



- **交通・運輸インフラ整備による離島経済活性化**
離島地域の持続可能な交運ネットワーク整備

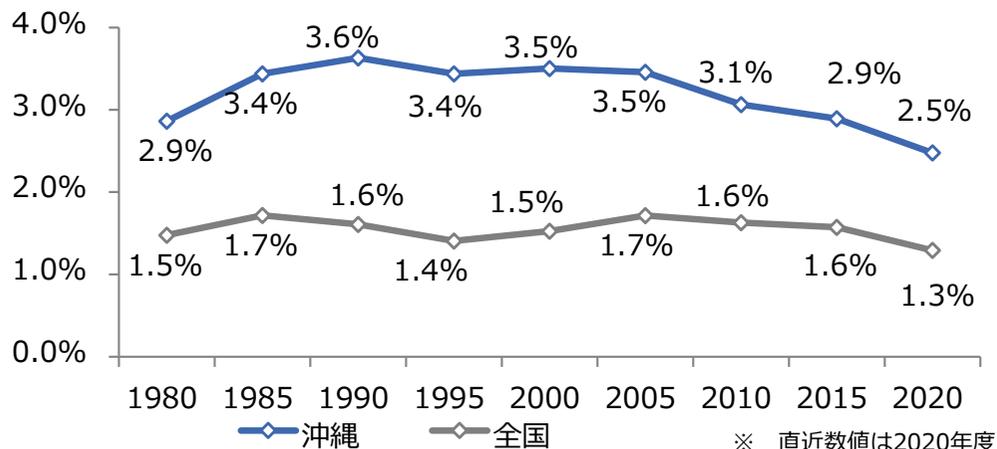


- **関係機関や民間金融機関との連携による地域振興**
持続可能な地域社会経済の活性化

ひとり親世帯と子どもの貧困

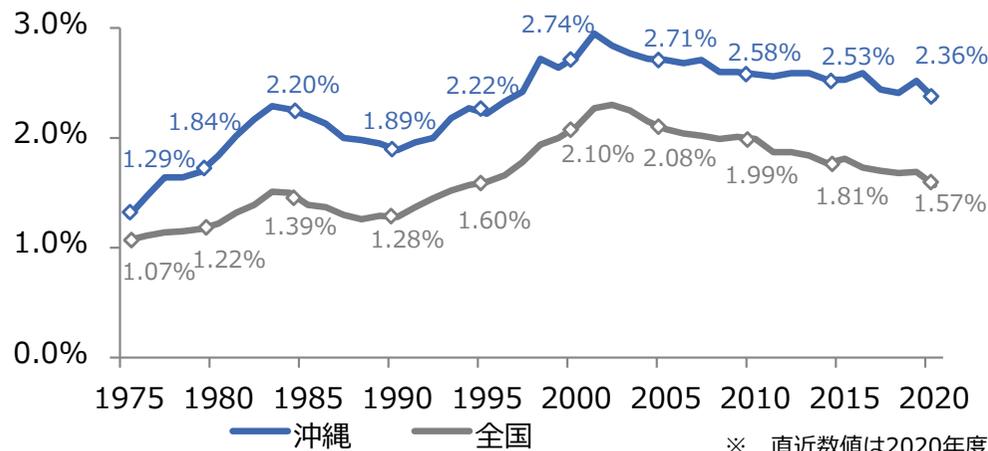
- 沖縄県は世帯に占めるひとり親世帯の割合が全国で最も高く、その割合は高止まりしています。
- 所得が社会全体の水準から乖離した低水準にある相対的貧困にある子どもが多く、厳しい状況にあります。

総世帯数に占めるひとり親世帯の割合



出典：総務省「国勢調査」

離婚率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

子どもの貧困

- 沖縄県の子どもの相対的貧困率は29.9%で、全国平均の約2.2倍となっており、深刻な状況にあります。
- 1人当たりの県民所得は全国最下位。母子家庭の割合は全国で最も高く、ひとり親家庭の支援を通じて子ども世代の貧困を解決するという、「貧困の連鎖解消」が大きな課題となっています。

指標	沖縄	全国
子どもの相対的貧困率 (2014年)	29.9%	(2019年) 13.5%
1人当たり県民所得 (2018年)	239.1万円	331.7万円
非正規の職員・従業員率 (2017年)	43.1%	38.2%
母子家庭世帯出現率 (2015年)	2.6%	1.4%
生活保護率 (2021年)	2.6%	1.6%
就学援助率 (2019年)	24.2%	14.7%

出典：内閣府沖縄振興局ホームページ「沖縄の子供達を取り巻く現状」

出典：令和4年沖縄県勢要覧

母子世帯の収入状況 (2018年)	沖縄	全国
自身の年間就労収入	187万円	200万円
世帯の年間総収入	278万円	348万円

出典：内閣府沖縄振興局ホームページ「沖縄の子供達を取り巻く現状」

進学率 (2020年)	沖縄	全国
高校	97.5%	98.8%
大学・短大	40.8%	55.8%
専修学校	25.8%	16.9%

出典：文部科学省「学校基本調査」

「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例」 (2019年度創設)

- ひとり親家庭の親や若年者の就労支援、雇用の維持又は拡大、従業員の処遇改善及び人材育成に積極的に取り組む企業等に対して、金利負担を軽減する特例を設けることにより、沖縄の地域課題である子どもの貧困問題の解消及び雇用環境の改善を促進

◆ 利率特例の対象者

(1)ひとり親・若年者雇用等促進関連

- ① ひとり親等の雇用助成金を受ける者
- ② 県の「女性の就職総合支援事業（旧「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を含む）」を活用してひとり親を雇用する者
- ③ 若年者（35歳未満）を雇用する者
- ④ 雇用の維持又は拡大を図るもの
- ⑤ 事業所内保育施設を整備する者



(2)従業員処遇改善・人材育成関連

- ① キャリアアップ助成金を受けている者
- ② 非正規雇用の基本給増額に取り組む者
- ③ 業務改善助成金又は人材開発支援助成金を受けた者
- ④ 沖縄県人材育成企業認証者

- ◆ 対象資金 産業開発、中小企業、生業（教育・恩給を除く）、生活衛生、農林漁業、医療（特例要件によっては、一部には対象とならない資金・貸付制度あり）
- ◆ 特例限度 1事業者あたり 融資額 12億円まで
- ◆ 利率低減 各要件 0.2%～0.3%（組み合わせ最大0.5%まで）

※ 従前の「沖縄ひとり親雇用等促進」、「沖縄地方創生雇用促進」、「沖縄人材育成促進」の3利率特例制度を統合・拡充し、組み合わせ適用を可能とすることで、事業者の様々な取り組みを後押し



最近の融資事例 ひとり親家庭への支援等

ひとり親家庭等への支援制度を活用した融資

融資事例：シングルマザーの就業支援

沖繩振興開発金融公庫（川上好久理事長）は25日、シングルマザーを採用してブライダルヘアメイクの技術を指導し、リゾートウエディングの仕事にあっせんするTIER PRECIOUS（ティアプレシヤス、浦添市・山里代表）に1300万円を融資したと発表した。

昨年3月に設立されたばかりの同社の運転資金として、公庫の挑戦支援資本強化特例

ひとり親を支援 公庫1300万円融資

ティアプレシヤスに

融資を受け、意気込むティアプレシヤスの山里代表（中央）=25日、那覇市の同公庫

制度に基づき、無担保無保証で自己資本に計上できるローンを適用した。

同社は資金を活用して新たに7〜10人程度を採用、育成し、本年度は1400〜1500件の業務受託を計画している。

公庫で見つけた山里代表は「技術面だけでなく、マナ

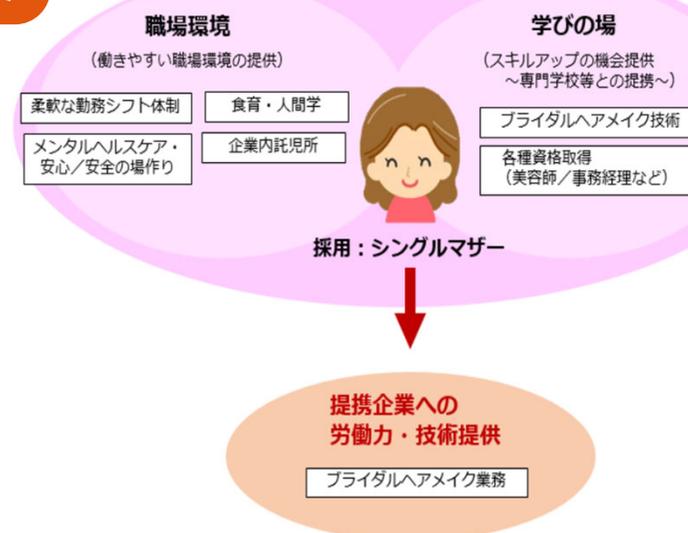
「研修や高卒資格取得などにも力を入れ、仕事と育児の両立に向けた環境整備に努めた」と語った。

公庫融資第一の久場兼修課長は「シングルマザーの自立支援や長期雇用などに取り組む同社の方針を評価した」と述べ、今後の事業展開に期待を込めた。

2019年4月26日 沖縄タイムス社提供

企業

株式会社 TIER PRECIOUS



ひとり親家庭の貧困問題や教育問題について、企業としての経済活動を通して解決することを目的に設立
ひとり親（シングルマザー）を雇用し、ブライダルヘアメイクの技術支援を行った後、リゾートウエディング事業者へ派遣



資本性ローン（最終期限一括償還）にて
当社の財務基盤強化を支援

公庫

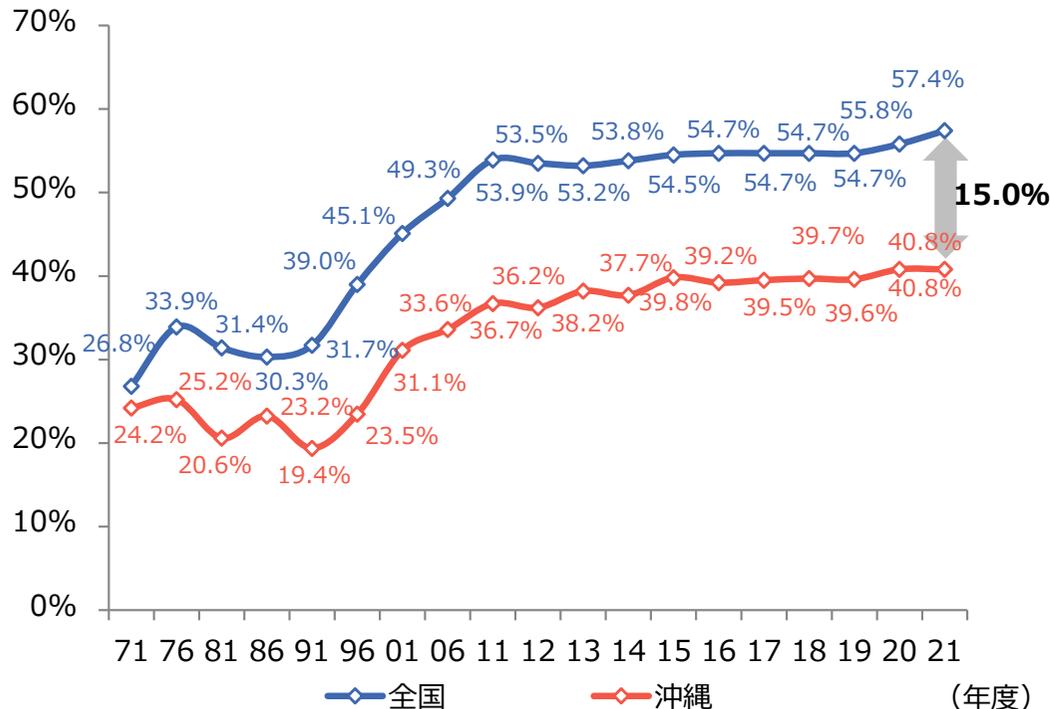
ひとり親の自立支援を目的とした事業内容であること、ひとり親の人材育成及び長期雇用に取り組む事業計画を評価

教育ローン 向上心ある県民の夢をサポート

- 沖縄公庫は、学ぶ機会の確保とご家庭の経済的負担の軽減を図るため、教育ローンを取り扱っています。
- 沖縄県における大学・短期大学進学率は、全国と比較して低い水準にあります。沖縄公庫は、低い県民所得や多くの有人離島が存在するという沖縄の環境を踏まえ、利用者のニーズに即した累次の制度拡充を図り、教育機会の向上に努めています。

大学等進学率の推移（沖縄と全国）

- 沖縄県の大学進学率は、全国平均比▲15.0%と全国と比較して低い水準にあり、全国との乖離が続いています。



「教育離島利率特例制度」の実績

- 沖縄公庫では、離島に住所を有する方に対する教育一般資金貸付の金利優遇制度（「教育離島利率特例制度」）や「沖縄人材育成資金」など、沖縄の環境を踏まえた制度を創設し、向上心ある県民の夢をサポートしています。

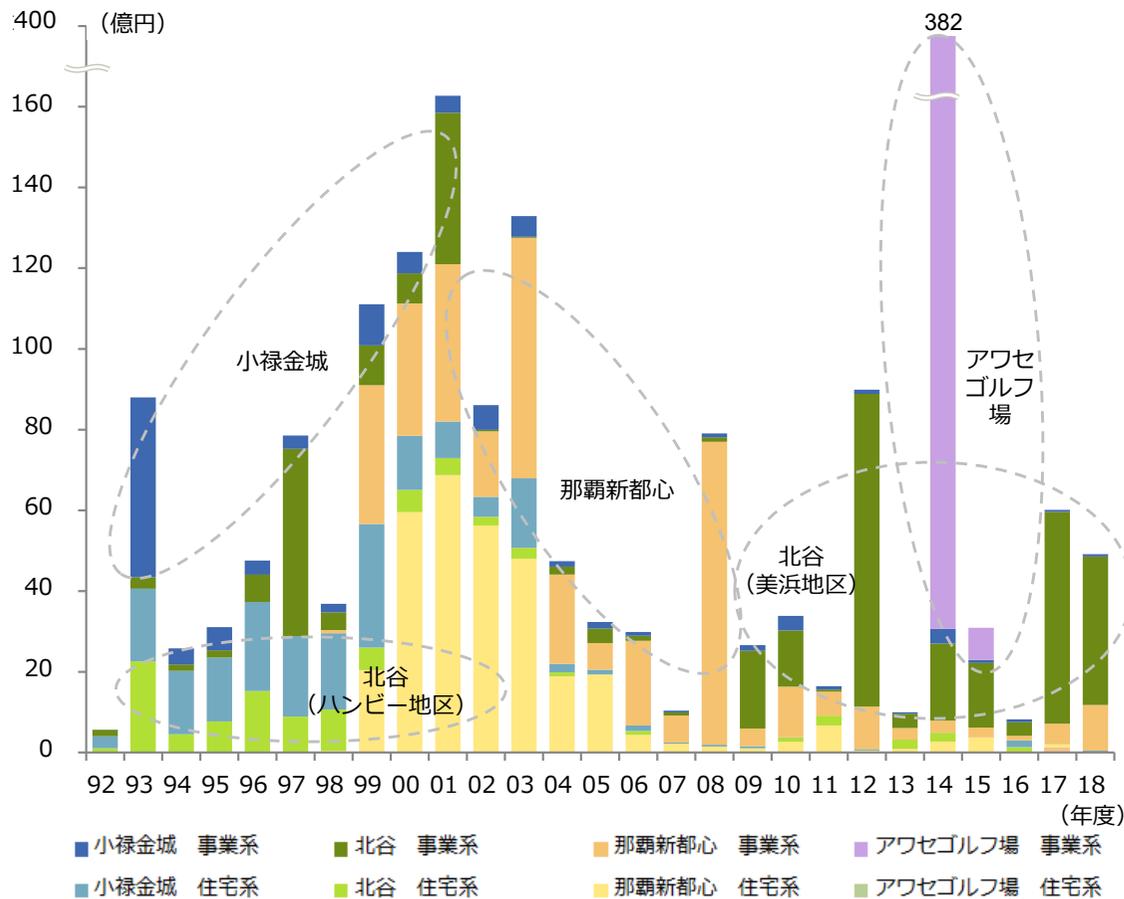


出典：沖縄県企画部統計課「学校基本調査報告書」、文部科学省障害学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査」

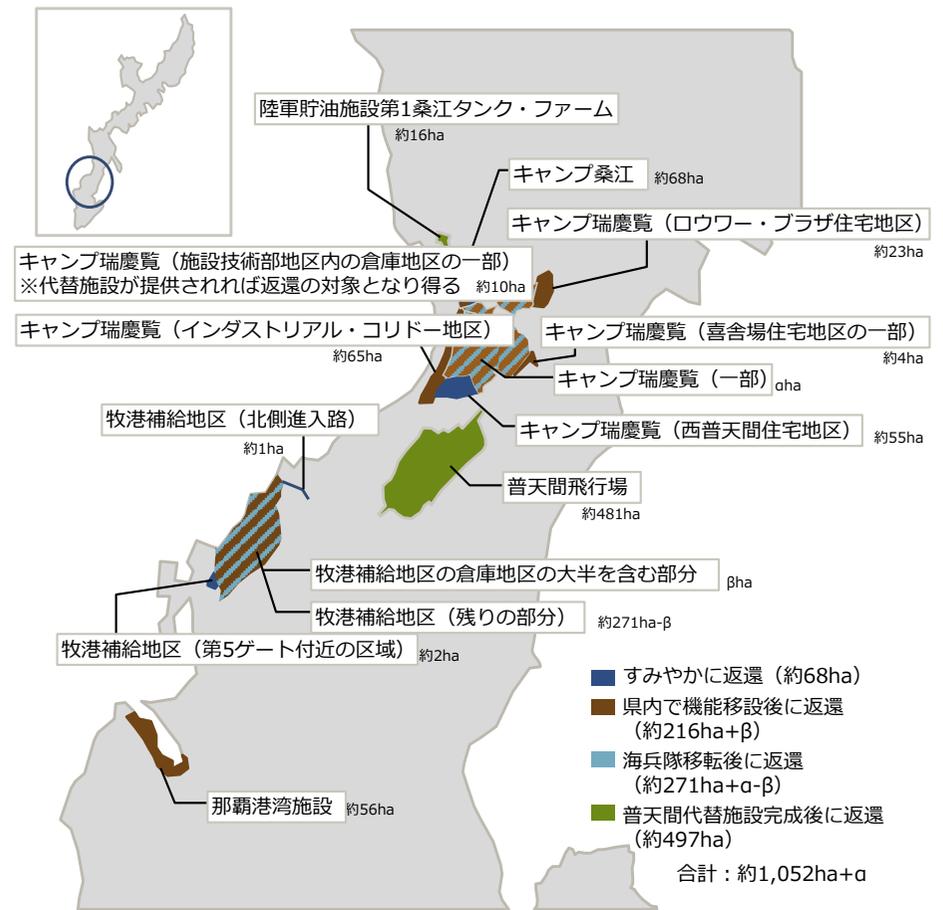
駐留軍用地跡地の有効活用

- 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告では、全11施設・5,002haの返還が合意されました。
- 返還された「駐留軍用地跡地」区域内において、民間投資の支援機能を強化しています。

- 沖縄本島4地区向け融資累計：約1,800億円
 ※（4地区（小禄金城、北谷（ハンビー、美浜）、那覇新都心、アワセゴルフ場跡地）



- 嘉手納飛行場以南の土地の返還



注：施設・区域の一部返還の面積については、概算数値

沖縄都市モノレール(株) (産業整備事業) ～ 3両編成化に向けた財務基盤の強化を支援 (2020年3月) ～

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 同社が運営する沖縄都市モノレール「ゆいレール」の乗客数は、開業時（H15年度）から大幅に増加し、輸送能力の増強が喫緊の課題となっています。また、今後も那覇空港第2滑走路供用開始等によりさらなる増加が見込まれており、沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄公庫等で構成される「中長期輸送力増強計画検討会議」にて3両編成化が望ましいとの意見が取りまとめられました。また、国においても「沖縄都市モノレール3両化導入加速化事業」を創設するなどの支援が行なわれています。
<p>出融資 内容・効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当公庫は、事業母体である沖縄県及び那覇市が実施したDES（デッド・エクイティ・スワップ）と協調して出資を実行しました。同増資により、3両編成化事業の促進や、当社の財務基盤の強化が図られることが期待されます。



モノレール駅
(沖縄県那覇市)

(株) Endemic Garden H (新事業創出促進出資) ～やんばる地域の自然や伝統文化を活用した体験型観光事業の展開を支援 (2022年3月) ～

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 同社は、やんばるの自然や伝統文化を観光資源として活用した地域体験事業を展開しています。やんばる地域の集落内の古民家を宿泊施設にリノベーションしたうえで、やんばるの自然や文化が体験できるツアーをセットにした観光コンテンツを提供し、地域一体となったサービス・ホスピタリティの提供を実現しています。
<p>出融資 内容・効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当公庫は、同社が地域住民と協力体制を築き、地域一体となってサービスやホスピタリティを提供している点等に着眼し、出資を行いました。同出資により、地元の若者の雇用による過疎化対策等で、地域の課題解決に資することが期待され、また、同社が旗振り役となって宿泊観光を促進させることで、いわゆる素通り観光から脱却し、地域活性化に繋がることも期待されます。





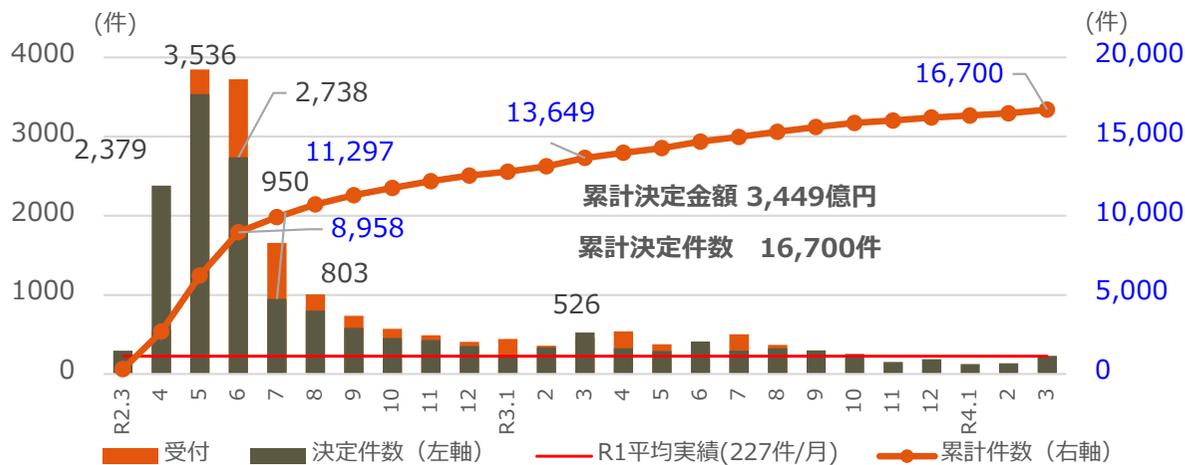
IV セーフティネット機能の発揮

- 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

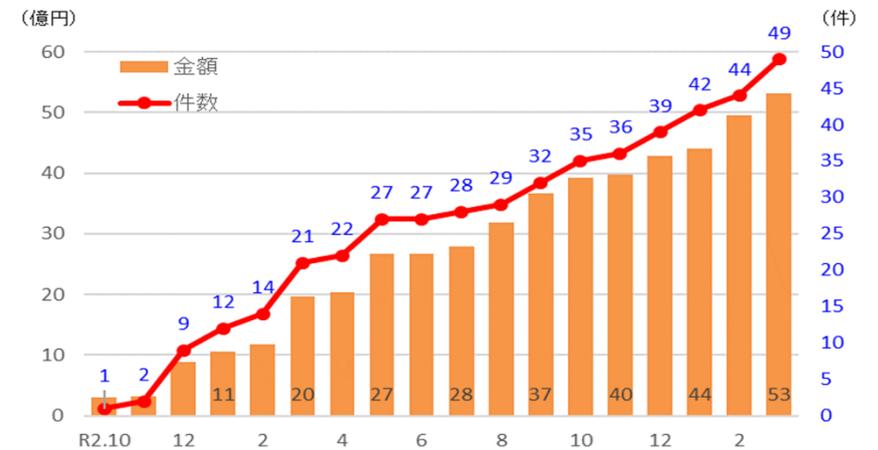
新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

- 融資申込みは2020年4月から6月にかけて急激に増加。融資決定も同様のペースで処理を進めた結果、特別相談窓口における融資は、2022年3月末時点で16,700件、3,449億円を決定。
- コロナ関連の貸付条件の変更については2022年3月末時点で5,075件の支援を実施（2020.3.10～2022.3.31）
- 関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る事業者などを対象として、財務体質強化を図るため「新型コロナ対策資本金劣後ローン」の活用を積極的に促進。2022年3月末時点の融資決定実績は、49先53億円。

新型コロナウイルス関連融資の決定状況



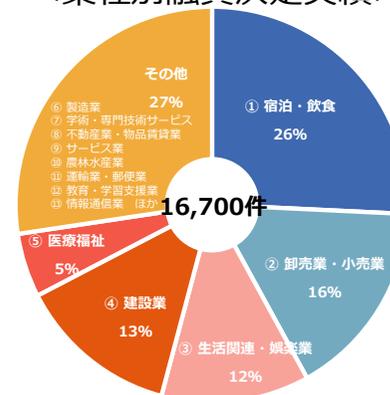
新型コロナ資本金ローン実績



新型コロナウイルス関連融資の特徴

- 融資決定件数16,700件は、県内の中小企業数（47,476件）の約35%に相当。うち新規先は39%となっており約6,500件の新規取引が増加
- 業種別には宿泊・飲食・卸売・小売業・生活関連・娯楽業が約5割を占めるも、不況に強いと言われる医療福祉や土業も含め、農林水産、教育、IT関連などほぼあらゆる業種から融資相談が殺到
- 貸付金の規模は5百万円以下が4割と最も多く、1千万円以下の小口融資が6割を占める

<業種別融資決定実績>



<貸付金額別融資決定実績>





V 2022（令和4）年度予算

- 2022年度予算の概要

2022年度予算の概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響に係る事業者への資金繰り支援や引き続き国や県の沖縄振興策等に沿った資金需要に対応するため、事業規模2,951億円を確保

2022年度の重点項目

1. 事業者に対する資金繰り支援、事業再生、事業転換等、コロナ禍からの回復支援
2. 創業や新事業承継等に取り組む事業者へのリスクマネーの供給
3. 脱炭素化の推進
4. 沖縄における地域的・社会的課題の解決

事業計画

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
	当初計画	当初計画
① 貸付	5,619	2,930
産業開発資金	806	770
中小企業等資金	4,286	1,710
住宅資金	50	50
農林漁業資金	119	110
医療資金	160	180
生活衛生資金	198	110
② 出資	21	21
企業等に対する出資	14	14
新事業創出促進出資	7	7
合計	5,640	2,951

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

制度の創設・拡充

<創設>

「産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度」の創設

- 「脱炭素社会」の実現に資する設備投資を行う中堅・大企業を支援

<拡充>

「新事業創出促進出資」の拡充

- 「開業後5年以内」の要件を撤廃し、県内における新たな事業の創出促進を支援

「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の拡充

- 第三者への譲渡を前提とした「譲渡方式」を対象に追加し、跡地の迅速な整備を促進



VI 2021（令和3）年度決算報告

- 損益構造（法定財務諸表ベース）
- 損益状況（損益計算書）
- 財務状況（貸借対照表）
- 貸出資産の内容

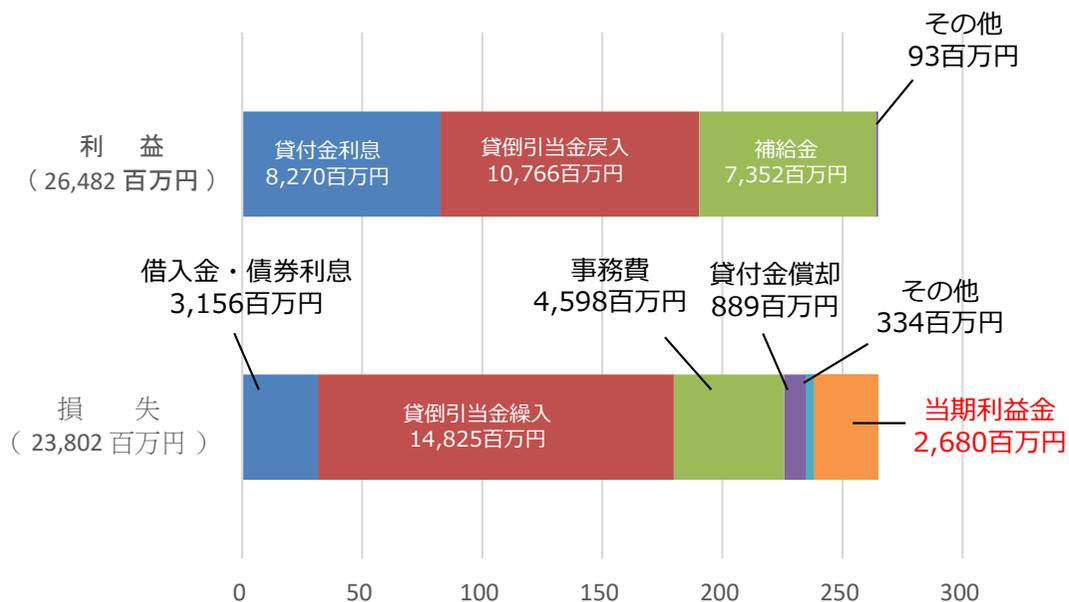
損益構造（法定財務諸表ベース）

公庫の損益構造

- 当公庫の損益は、利益金が生じた場合は国庫納付し、損失金が生じる場合には、予算措置により沖縄振興開発金融公庫補給金を受け入れることによって、期間損益の均衡を図ることとしている。
- なお、2021年度においては、2020年度に生じた繰越損失金を補てんするため、同補給金を受け入れることにより、利益金を計上している。
- 設立時に琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計を特別勘定（注）として区分経理しており、この特別勘定については、利益金（又は損失）が生じた場合は、これを積立金として積み立てている（又は減額している）（公庫法施行令）。

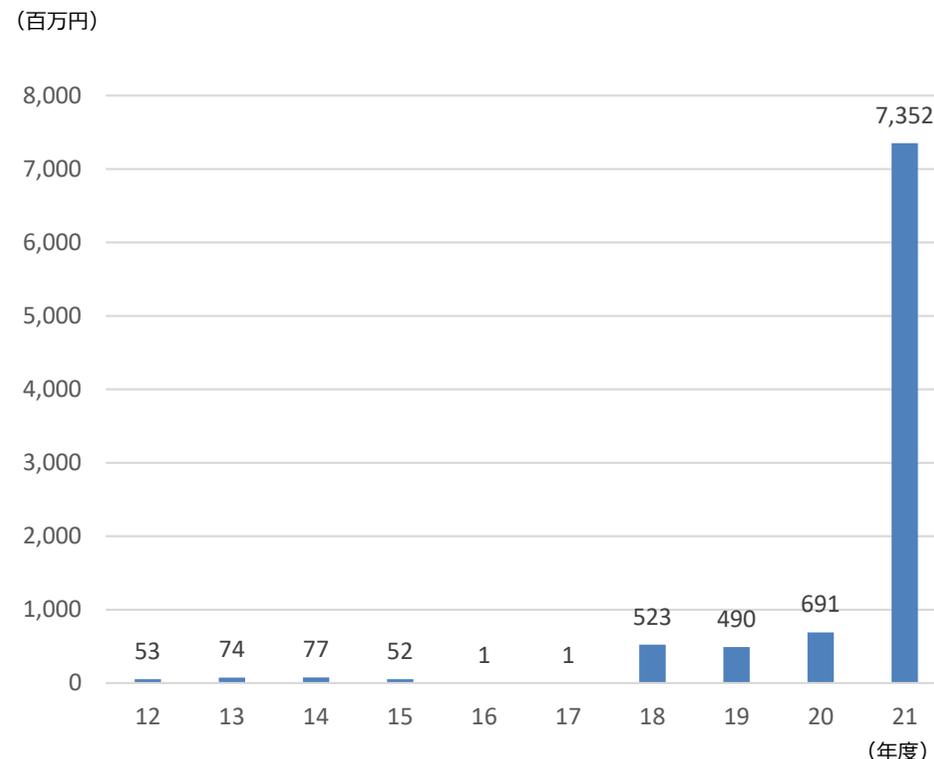
（注）米穀資金・新事業創出促進特別勘定

2021年度決算ベース



沖縄振興開発金融公庫補給金の推移（決算額）

- 沖縄振興開発金融公庫補給金は、業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額に相当する額を受け入れ、これにより損益収支の均衡を図るものである。
- 同補給金は、国の一般会計より受け入れているもので、毎年度、内閣府に予算措置されている。
- なお、同補給金には、上記の収支差に対する補給金のほか農林漁業資金に関する利子補給のためのものが含まれている。



損益状況（損益計算書）

- 2021年度は、当期利益金が26.8億円生じましたが、うち一般勘定の利益金は27.5億円、米穀資金・新事業創出促進特別勘定は▲0.7億円の損失金を計上しています。
- なお、一般勘定の利益金27.5億円は全額を繰越損失金の補てんに充てることとなります。

(単位：億円)

科目	2020年度	2021年度	前年度比
経常費用	203.2	238.0	34.9
借入金利息	27.6	25.0	▲2.6
債券利息	8.1	6.5	▲1.6
業務委託費	0.8	1.0	0.2
事務費	45.0	46.0	1.0
債券発行諸費	0.5	0.5	0.0
償却費	12.9	10.3	▲2.6
貸倒引当金繰入	107.7	148.3	40.6
雑損	0.6	0.4	▲0.2
特別損失	-	-	-
当期利益金	-	26.8	26.8
合計	203.2	264.8	61.7

科目	2020年度	2021年度	前年度比
経常収益	175.3	264.8	89.5
貸付金利息	89.5	82.7	▲6.8
受取配当金	0.3	0.2	▲0.1
住宅資金貸付手数料収入	0.0	0.0	0.0
受託手数料	0.0	0.0	▲0.0
一般会計より受入	6.9	73.5	66.6
エネルギー対策特別会計より受入	0.1	0.0	▲0.0
有価証券益	0.1	0.2	0.1
雑収入	0.5	0.4	▲0.1
貸倒引当金戻入	77.8	107.7	29.9
特別利益	-	-	-
当期損失金	27.9	-	▲27.9
合計	203.2	264.8	61.7

(注) 1. 単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。
2. 一般会計より受入には、利差補給金を含みます。

財務状況（貸借対照表）

- 2021年度の貸付金は、中小企業等資金貸付の増加等により、123.3億円の増加となりました。
- 資本金については、財務基盤強化を目的として一般会計出資金を受け入れたこと等により、全体で448.2億円の増加となりました。

（単位：億円）

科目	2020年度	2021年度	前年度比
貸付金	10,262.2	10,385.5	123.3
産業開発資金貸付金	3,920.3	3,972.1	51.8
中小企業等資金貸付金	4,560.5	4,678.0	117.6
住宅資金貸付金	1,014.2	921.3	▲92.9
農林漁業資金貸付金	310.3	322.4	12.1
医療資金貸付金	287.3	326.5	39.2
生活衛生資金貸付金	169.5	165.1	▲4.4
出資金	76.1	75.8	▲0.3
現金預け金	190.0	384.1	194.1
有価証券	57.3	42.1	▲15.3
代理店勘定	0.3	0.1	▲0.2
未収収益	5.6	5.3	▲0.3
雑勘定	0.1	0.1	▲0.0
固定資産	64.7	66.5	1.8
貸倒引当金	▲107.7	▲148.3	▲40.6
合計	10,548.6	10,811.1	262.5

科目	2020年度	2021年度	前年度比
借入金	7,622.2	7,529.0	▲93.2
債券	1,575.3	1,576.0	0.7
債券発行差額	▲0.0	▲0.0	0.0
貸付受入金	220.0	100.1	▲119.8
未払費用	8.9	8.3	▲0.6
雑勘定	0.9	0.7	▲0.2
賞与引当金	1.7	1.6	▲0.1
退職給付引当金	23.9	24.7	0.8
合計	9,452.9	9,240.5	▲212.5
資本金	1,110.3	1,558.5	448.2
一般会計出資金	771.8	1,216.8	445.0
承継出資金	215.6	215.6	-
産業投資出資金	122.9	126.1	3.2
米穀資金・新事業 創出促進積立金	13.2	12.9	▲0.3
繰越損失金	-	▲27.5	▲27.5
当期未処分利益	▲27.9	26.8	54.7
合計	1,095.6	1,570.7	475.0

（注）単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

貸出資産の内容

金融再生法に基づく開示債権

	2020年度	2021年度	対前年度増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53億円	55億円	2億円
危険債権	174億円	213億円	39億円
要管理債権	360億円	493億円	133億円
小計	587億円	761億円	174億円
正常債権	9,738億円	9,671億円	▲67億円

債権残高	10,325億円	10,433億円	108億円
------	----------	----------	-------

リスク管理債権

	2020年度	2021年度	対前年度増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53億円	55億円	2億円
危険債権	174億円	213億円	39億円
三月以上延滞債権	-億円	-億円	-億円
貸出条件緩和債権	360億円	493億円	133億円
小計 (債権残高に対する比率)	587億円 (5.68%)	761億円 (7.30%)	175億円 (1.62 p)
正常債権	9,738億円	9,671億円	▲67億円

債権残高	10,325億円	10,433億円	108億円
------	----------	----------	-------

- (注) 1. 銀行法施行規則の改正(R4.3.31施行)に伴い、リスク管理債権の区分等を金融再生法開示債権の区分等に合わせて表示している。
 2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、貸付金、有価証券、仮払金、未収貸付金利息、未収有価証券利息及び保証債務見返を対象としている。
 3. 金融再生法開示債権の「要管理債権」は、リスク管理債権の「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」と同様に、個別貸付金ベースとしている。



Ⅵ 沖縄公庫債券の商品性について

- 2022年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性
- サステナビリティボンド・フレームワークの概要①
- サステナビリティボンド・フレームワークの概要②
- 第30回（2021年度）沖縄公庫債インパクトレポート
- 沖縄公庫債の発行状況

2022年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性

- 今年度の沖縄公庫債（財投機関債）は、昨年度に引き続き「サステナビリティボンド」として発行します。
- 沖縄公庫債は、安定的に高格付を取得しており、また安全性の高い商品性を有した債券です。

2022年度の資金調達計画

- 2022年度は、財政融資資金借入金2,217億円、沖縄公庫債100億円での調達を予定しています。
- 沖縄公庫債の発行時期は、12月の発行を予定しています。

	年限	金額
財政融資資金借入金	7/15/20/25年	2,217億円
沖縄公庫債	10年	100億円
その他	-	44億円

注：「その他」は、一般会計出資金、産業投資出資金、勤労者退職金共済機構借入金、住宅地債券、寄託金。

沖縄公庫債の投資意義

- サステナビリティボンドの発行により投資家の皆さまから調達した資金は、当公庫が行う沖縄の抱える社会・環境的課題の解決に資するプロジェクトへ充当されることから、投資家の皆さまにとって投資意義の高い債券であると考えています。
- 発行体と投資家の双方により、ESG債市場の発展に貢献。

持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

- プロジェクトを通じて、下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献しています。



沖縄公庫債（財投機関債）の商品性

- **格付はAA+（R&I）と安定的に高水準を取得**
 - 沖縄公庫の格付に関するコメント（R&I）
 1. 国との一体性は強く、格付は日本ソブリンの信用力をそのまま反映。
 2. 沖縄固有の事情に則した独自制度を運用し、民間資金を量と質の両面で補完する沖縄公庫の政策的重要性は高い。
 3. 政府が沖縄振興策を推進するうえで引き続き重要な役割を担う。

- **社債と比較し、投資債券としての条件が良好**

- BISリスクウェイト10%
- 一般担保付債券

	リスクウェイト	一般担保
沖縄公庫債	10%	○
地方債	0%	×
銀行債	20%	×
社債	20%	△ (電力/NTTなど)

- **継続的な発行及び主務大臣の発行認可**

- 平成14年度の発行開始以降、毎年度発行しており、令和3年度までに累計で3,380億円を発行。
- 次年度以降も、サステナビリティボンドとして発行。
- 沖縄公庫債発行の都度、主務大臣（内閣総理大臣及び財務大臣）の認可を受けています。

サステナビリティボンド・フレームワークの概要①

- 当公庫は、ICMA（国際資本市場協会）が定める原則及びガイドラインの定める4つの核となる要素に基づき、サステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。
- また、本フレームワークについて、ICMAが定義する各種原則等に適合する旨、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)（以下「DNV」）からセカンドパーティ・オピニオンを取得しました。

① 調達資金の使途

- 本フレームワークに基づく調達資金は、沖縄振興開発金融公庫法第十九条で定める業務に充当されます。

適格カテゴリー	当公庫が直面し、解決すべき 主要な社会・環境的な課題
産業開発資金	民間主導の自立型経済の発展
中小企業資金	中小企業の成長・発展支援/安定的な長期資金の供給
生業資金	小規模事業者の経営の安定と成長支援
	学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減
生活衛生資金	衛生水準の向上と近代化支援
農林漁業資金	農林水産業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上
医療資金	地域医療体制整備と施設の充実、医療水準の向上
住宅資金	省エネルギー・省資源という地球環境への配慮・
	高齢者の居住の確保に配慮した 居住環境の整備などの推進
出資	地域開発、地域企業の成長に 必要な長期安定資金の供給
※グリーン適格カテゴリー	
沖縄自立型経済発展	沖縄の再生可能エネルギー導入による CO ₂ 排出量削減
環境・エネルギー対策貸付	沖縄の省エネルギー設備への投資による CO ₂ 排出量削減
赤土等流出防止低利	沖縄の海洋汚染防止
林業基盤整備資金	沖縄の森林環境の保全
省エネ賃貸住宅融資	沖縄の省エネ住宅の建設によるCO ₂ 排出量削減

※ソーシャル適格カテゴリーの中で、グリーン性を持つ事業をグリーン適格カテゴリーとして抽出。

② プロジェクトの評価と選定プロセス

- 当公庫のガバナンス体制は、以下により構成されています。
 - I. 法に基づくもの：当公庫の予算は国会の議決を得ており、決算は会計検査院の検査を経て国会に提出されます。また、主務大臣の監督・検査に加え、2003年度からは金融庁検査も導入しています。更に、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を通じ、業務運営に現地の意向を反映しています。
 - II. 内部管理：当公庫は、各年度業務運営方針を策定しています。役員会では重要事項を審議し、必要な際は監事が理事長又は主務大臣に意見を提出します。また、検査役を設置し内部監査の独立性を確保しています。更に、統合リスク管理委員会を設置しリスク管理体制を、「法令等の順守に関する規程」を制定しコンプライアンス体制をそれぞれ整備しています。

③ 調達資金の管理

- 沖縄振興開発金融公庫債券の調達資金の経理区分、資金使途の適切性は、会計検査院の検査・監事による監査等の仕組みにより、常時点検・確認されています

④ レポーティング

- フレームワークの適格カテゴリー実施による社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポーティングや、サステナビリティボンドでの調達資金の充当状況等は、当公庫のウェブサイト及び事業報告書等の書類で年次で開示する予定です。

サステナビリティボンド・フレームワークの概要②

- 今年度も、沖縄振興開発金融公庫債券は引き続きサステナビリティボンドとして発行予定です。今年度は、昨年度のフレームワークにおける適格カテゴリーに加え、グリーンカテゴリーにおいて新たな適格カテゴリーを追加しました。

産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度（産業開発資金）について

- 新制度の概要は下記の通りです。また、当該制度により下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献が可能です。

対象となる貸付制度	産業開発資金（一部を除く）の貸付制度
特例の対象者	上記貸付制度の適用を受ける者で、国、沖縄県、又は市町村が実施する優遇措置の適用対象と認められた脱炭素に資することが見込まれる新たな設備又は脱炭素に資することが見込まれる新たな設備を含む施設の設置又は整備を行う者。
資金使途	設備資金
特例の内容	貸付当初5年間に限り、各貸付制度の本来適用される利率から0.2%を控除する（控除後利率の下限は、0.30%とする。）。

【当該制度と関係するSDGsのゴールについて】



沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）発行の意義

- 当公庫の沖縄における環境・社会的課題の解決への取組や貢献を明確にし、より多くの方々にご理解いただき、SDGsに対する貢献を更に深めます。
- ESG投資の一つの商品となり、幅広い投資家から中長期的な視点での安定した資金調達を実現し、資金調達基盤の強化に繋がります。
- ESG債の発行を通じて、市場の発展に貢献します。金融庁がソーシャルボンドガイドラインの策定を通じて、ESG債発行を後押しする中、政策金融機関である当公庫としても発行規模拡大に繋がります。

当公庫の発行するサステナビリティボンドの概要

- サステナビリティボンドの発行により投資家の皆さまから調達した資金は、当公庫が行う沖縄の抱える社会・環境的課題の解決に資するプロジェクトへ充当されます。（具体的な適格カテゴリーについては次頁ご参照）次年度以降についても、サステナビリティボンドとして発行を継続して参る予定です。
- プロジェクトを通じて、下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献しています。



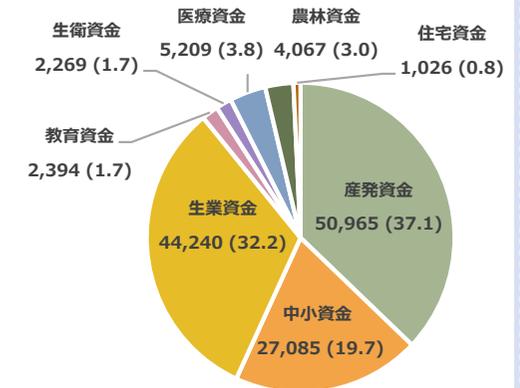
第30回沖縄振興開発金融公庫債券 (サステナビリティボンド)	
債券格付け	AA+ (R&I)
年限	10年
発行額	100億円
条件決定日	2021年12月10日
発行日	2021年12月17日
償還日	2031年12月19日
利率	0.120%
第三者評価機関	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

インパクトレポート（資金の充当状況に係るレポーティング①）

- 沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）により調達した資金は、2021年度の当公庫の資金交付実績の資金別割合を踏まえ、以下の配分にて充当されます。

資金充当状況に関するレポーティング

- 2021年度の当公庫の資金交付実績は、137,255百万円となり、その財源の一部として沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）100億円を発行しました。資金別の交付実績については右記のとおりです。
- 2021年度にサステナビリティボンドとして調達した上記資金（100億円）については、全てソーシャルカテゴリーに充当しています。適格カテゴリー毎の充当金額については、資金別の交付実績の構成比により充当したものと試算しており、以下のとおりとなります。



(単位：百万円、() 内は構成比で%)

適格カテゴリー		充当金額 (百万円)	【参考】出融資件数 (件)	【参考】出融資金額 (百万円)	
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金	3,713	16	37,574	
	中小企業資金	1,973	220	28,747	
	生業資金	小規模事業者の経営の安定と成長支援	3,223	3,905	44,150
		学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減	174	2,211	2,394
	生活衛生資金	165	198	2,262	
	農林漁業資金	296	205	5,085	
	医療資金	380	31	5,209	
	住宅資金	75	13	837	
	合計	10,000 (未充当額なし)	6,799	126,259	

※四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。

※【参考】出融資件数・金額は2021年度貸付契約金額の値であるため、過年度契約分の資金交付が含まれる資金交付実績とは一致しません。

資金充当状況に関するレポート

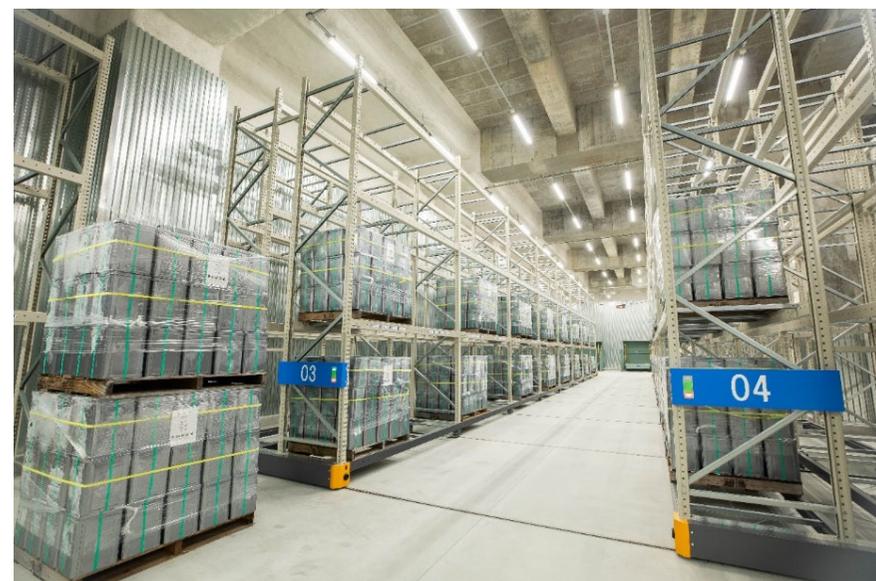
- ソーシャルカテゴリの中にはグリーン性を持つ事業が含まれています。グリーン適格カテゴリとして抽出した場合、以下の通りとなります。（グリーン適格カテゴリの充当金額はソーシャル適格カテゴリの内数となります）

適格カテゴリ		充当金額（百万円）	【参考】出融資件数（件）	【参考】出融資金額（百万円）
グリーンカテゴリ	環境・エネルギー対策貸付	2	1	14
	赤土等流出防止低利	487	6	3,185
	省エネ賃貸住宅融資	25	3	257
	合計	514	10	3,456

※四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。

本社及び冷凍・冷蔵倉庫の移転新築を支援 株式会社ホクガン（那覇市）

- 事業概要** 当社は1967年に創業した食品製造・卸売業者で、沖縄におけるリーディングカンパニーの一社です。モズクやかつお節、島豆腐、ジーマーミ豆腐、ソーキ等の加工・製造、卸売を行い、これら沖縄由来の食品をオリジナルブランドである「ANMAR」商品として沖縄県内外に展開しています。
- 融資内容** 沖縄公庫は、老朽化・狭隘化した本社及び冷凍・冷蔵倉庫の移転・新築に必要な資金に対し、民間金融機関と協調して融資を実行しました。
- 融資効果** 新たな冷凍・冷蔵倉庫は、収容能力の拡大に加え、商品の搬入・搬出作業の一部自動化や在庫管理等のシステム化が図られています。同倉庫の運用により、当社事業の基盤強化や生産性向上に資するとともに、沖縄の食品製造・卸売業及び関連産業の振興に寄与することが期待されます。



本件に該当するSDGs



マイクロプラスチック問題の解決に貢献する取り組みを支援 ワールド・リンク株式会社（うるま市）

● **事業概要** 当社は、沖縄の地下水から抽出した炭酸カルシウムを原材料としたサステナブル製品の開発販売を行っています。沖縄県内3ヶ所の浄水場から排出される高純度の炭酸カルシウムを原料とする生分解性プラスチック（商標「サステナプラ」）を開発し、企業としての経済活動を通じたマイクロプラスチック問題の解決に取り組んでいます。

● **融資内容** 沖縄公庫はサステナプラを利用した製品が市場に浸透するまでの間の立ち上がり期に必要な運転資金について、自己資本とみなすことができる資本性ローンの融資を行いました。

● **融資効果** サステナプラは、食品トレーや建築系プラスチック素材等、製品用途に応じた加工形成が可能であり、使用後はマテリアルリサイクルやケミカルリサイクルが可能なほか、意図せず投棄されても生分解され、環境負荷が少ないことに特徴があります。当社の取り組みは持続可能な社会の実現に貢献するものと期待されます。



本件に該当するSDGs



沖縄公庫債の発行状況

回号	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
発行年度	2002	2003	2004		2005			2006	2007	
発行年限	10年	10年	10年	10年	10年	20年	10年	10年	10年	10年
募集日	02/10/7	03/9/9	04/5/17	04/10/6	05/5/19	05/7/8	05/10/14	07/1/16	07/6/7	07/11/14
払込日	02/10/25	03/9/24	04/5/31	04/10/26	05/6/1	05/7/22	05/10/27	07/1/25	07/6/14	07/11/20
利率	1.30%	1.70%	1.60%	1.66%	1.36%	2.04%	1.66%	1.94%	1.95%	1.69%
対国債スプレッド	+15bp	+15bp	+12bp	+10bp	+10bp	+13bp	+9bp	+20bp	+12bp	+18bp
発行額（額面）	100億円	200億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	230億円	100億円	100億円

回号	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回債	第17回	第18回	第19回	第20回
発行年度	2008		2009		2010		2011	2012	2013	2014
発行年限	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年
募集日	08/6/5	09/2/4	09/6/16	09/11/12	10/6/15	10/11/11	11/6/14	12/6/12	13/6/13	14/6/13
払込日	08/6/11	09/2/18	09/6/22	09/11/19	10/6/21	10/11/26	11/6/20	12/6/18	13/6/19	14/6/19
利率	1.97%	1.66%	1.67%	1.50%	1.30%	1.07%	1.21%	0.89%	0.87%	0.66%
対国債スプレッド	+20bp	+36bp	+17bp	+9bp	+7bp	+8bp	+7bp	+4bp	+2.5bp	+5.5bp
発行額（額面）	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円

回号	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回
発行年度	2015	2016		2017		2018		2019	2020	2021
発行年限	10年	7年	10年	7年	10年	10年	5年	10年	10年	10年
募集日	15/6/11	16/6/10		17/6/9		18/6/8	18/12/7	19/6/6	20/12/4	21/12/10
払込日	15/6/18	16/6/17		17/6/16		18/6/15	18/12/14	19/6/13	20/12/14	21/12/17
利率	0.62%	0.04%	0.08%	0.09%	0.22%	0.23%	0.03%	0.064%	0.140%	0.120%
対国債スプレッド	+9.5bp	(絶対値)	(絶対値)	(絶対値)	+16.0bp	+18.0bp	(絶対値)	+18.0bp	+11.5bp	+7.5bp
発行額（額面）	100億円	150億円	100億円	100億円	100億円	150億円	150億円	100億円	100億円	100億円

累計 3,380億円

沖縄県





北谷町、アメリカンビレッジ



美ら海水族館



壺屋焼（やちむん）



南城市、ニライカナイ橋



守礼門

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される 債券内容説明書及びその他入手可能な情報などを参考とされた上で、投資家の皆様のご自身の責任で ご判断いただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先

沖縄振興開発金融公庫 経理部資金課

住所 東京都港区西新橋2丁目1番1号
(興和西新橋ビル)

TEL 03-3581-3246

FAX 03-5511-8233

URL <http://www.okinawakouko.go.jp/>